

日本国内における公共スケートパーク普及に関する分析と今後の展望

1. 普及の現状と潜在的需要

2026年5月末時点での調査結果に基づくと、日本の公共スケートパークは**557施設**に達し、2017年の100施設から驚異的なスピードで増加しています。しかし、先進国である米国との人口比を比較すると、日本には依然として**約1,350施設**の需要があると推計され、現時点でも**約800施設**が不足している状態です。

地域別では、**関東地方（149施設）**が全体の約27%を占めており、都市部への集中が見られます。一方で、四国（27施設）や中国（46施設）など、地方における整備はまだ途上であり、地域格差の是正が今後の課題となります。

2. 新たな普及の障壁：気候とコスト

近年の普及において、無視できない二つの大きな外的要因が浮上しています。

要因	内容	影響
気候変動	猛暑による熱中症リスクと、集中豪雨の頻発。	屋外施設の稼働率低下と利用者の安全性低下。
経済状況	物価高、円安、人件費の高騰。	建設コストの増大による完成予定の遅延。

特に、現在の公共パークの約95%（532施設）が**屋外専用**であるため、猛暑日の日中に利用できないケースが増えており、**「屋根付き施設」や「屋内パーク」**への転換が急務となっています。

3. 競技間の共生とコミュニティの質

調査報告では、「スケートボード専用」施設の増加に伴い、BMXやインラインスケート利用者からの不満が高まっていることが指摘されています。公共施設としての公平性を担保するためには、以下の視点が重要になります。

- **マルチスポーツ対応**：特定競技に限定せず、複数のアーバンスポーツが共存できる設計とルール作り。
- **対話による解決**：競技者同士、あるいは地域住民との定期的な対話の場を設け、相互理解を深めること。
- **マナーと振る舞い**：排除の歴史を繰り返さないよう、利用者側にも高い公共意識が求められます。

4. 今後の重要事項：持続可能なパーク運営への提案

今後、日本国内でスケートパークを健全に普及させていくためには、単なる「場所の提供」を超えた、**「地域共生型の多機能施設」**としての価値確立が重要です。

提案事項	具体的なアクション	期待される効果
気候適応型設計	屋根、日除け、ミスト噴霧器の設置。	年間稼働率の向上と利用者の健康維持。
施設の多機能化	防災拠点機能の付加や、高齢者・子供の交流スペース併設。	行政予算の獲得容易化と地域住民の理解促進。
運営の高度化	民間委託（指定管理者制度）によるスクールやイベントの充実。	施設の適切な維持管理とコミュニティの活性化。
データ活用	利用者数や属性の正確な把握と、行政へのフィードバック。	次なる施設整備への客観的な根拠提供。

「特定の競技や人を排除するのではなく、異なる立場の人間同士が対話を通じて関わり合い、共に社会をより良く変えていく姿勢」が、これからの公共スケートパークには求められています。

2026年5月31日（日）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 寛

2025年6月末現在、全国に設置されている公共スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数 557施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は3ページを参照してください。

内訳	競技ごとの利用可能施設数（重複利用可能施設を含む）	
	スケートボード利用可能施設数	524 施設
	インラインスケート利用可能施設数	316 施設
	BMX利用可能施設数	170 施設
	競技ごとの専用施設数	
	スケートボード(SK8)専用利用施設数	214 施設
	インラインスケート(Inline)専用利用施設数	19 施設
	BMX(BMX)専用利用施設数	13 施設
	SK8+Inline専用利用施設数	154 施設
	SK8+BMX専用利用施設数	14 施設
	Inline+BMX専用利用施設数	1 施設
	SK8+Inline+BMX三種目利用可能施設数	142 施設
	施設設置環境	
	屋内専用施設数	19 施設
	屋外専用施設数	532 施設
	屋内外併設施設数	6 施設
	施設利用料金	
	有料施設数	124 施設
	無料施設数	428 施設
	料金設定不明施設数	5 施設
	防具着用義務および推奨施設数	313 施設

注1) 全国の地方公共団体の母数や地域は、政府統計の総合窓口 2026年4月1日現在の1,724市町村（特別区23/区171/支庁・振興局等18/郡307を含む）としました。

注2) 公共スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持しておりますが、マーケティングや商用利用を想定しておりませんので、NPO法人としては、民間パークの出店検討を含め、公平性を担保し非公開といたします。

注3) この資料を、国、各省庁、地方公共団体の法的根拠に基づき設置された教育機関（学校など）、また地方公共団体および、各地域におけるスケートパークの変遷や調査を実施している主体（機関、団体を含む）が引用する場合は、引用元が当協会の調査資料であることを明示している場合のみ、当協会に通知することなく内容の一部や全部を引用して利用することを許諾します。

注4) この資料の著作権は当協会が保持しています。

2026年5月31日（日）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

【地方公共団体の皆様へ】

日本全国で春から秋の気温が上がっており、子どもたちが外で闊達に体を動かしたくても、熱中症のリスクがあるため制限されることが多くなってまいりました。また、集中的な豪雨が発生する場合もあり、家から出る機会が減ってしまうため、ますます子供たちの身体能力の低下が懸念されております。

当協会では、ご相談いただいた公共スケートパーク案件につきましては、熱中症対策としての屋根の設置や東屋などの日除け・雨除けの設置など、積極的にご提案させて頂いております。

何卒、今現在の日本の気候や状況を鑑みていただき、公共のスケートパーク施設の今後の在り方をご検討頂けると幸いです。よろしくお願いいたします。

【スケートパーク及びアーバンスポーツ利用者の皆様へ】

公共スケートパークの設置数は年々増えております。

当協会がファシリテーションを行ったワークショップ等では「まだまだ少ない」と考えておられる方や「もっと気軽に、日常的に利用しやすいスケートパークが欲しい」というご意見を多数頂いております。

近年のオリンピックや世界大会などで、日本の選手の活躍には目覚ましいものがありますが、競技やスポーツとしてのアーバンスポーツへの理解は進んでいるものの、スケートボードやBMX、インラインスケートやローラースケートといった、車輪の付いている移動用具が、国内の公道や歩道、公園などを利用しようとしても、依然として、非常に高い目に見えないハードルがあることを実感しています。

当協会では、今後も地域ごとに皆様から頂いたリクエストを基に、日常的に利用しやすい公共スケートパークの設置が出来るように力を入れてまいります。

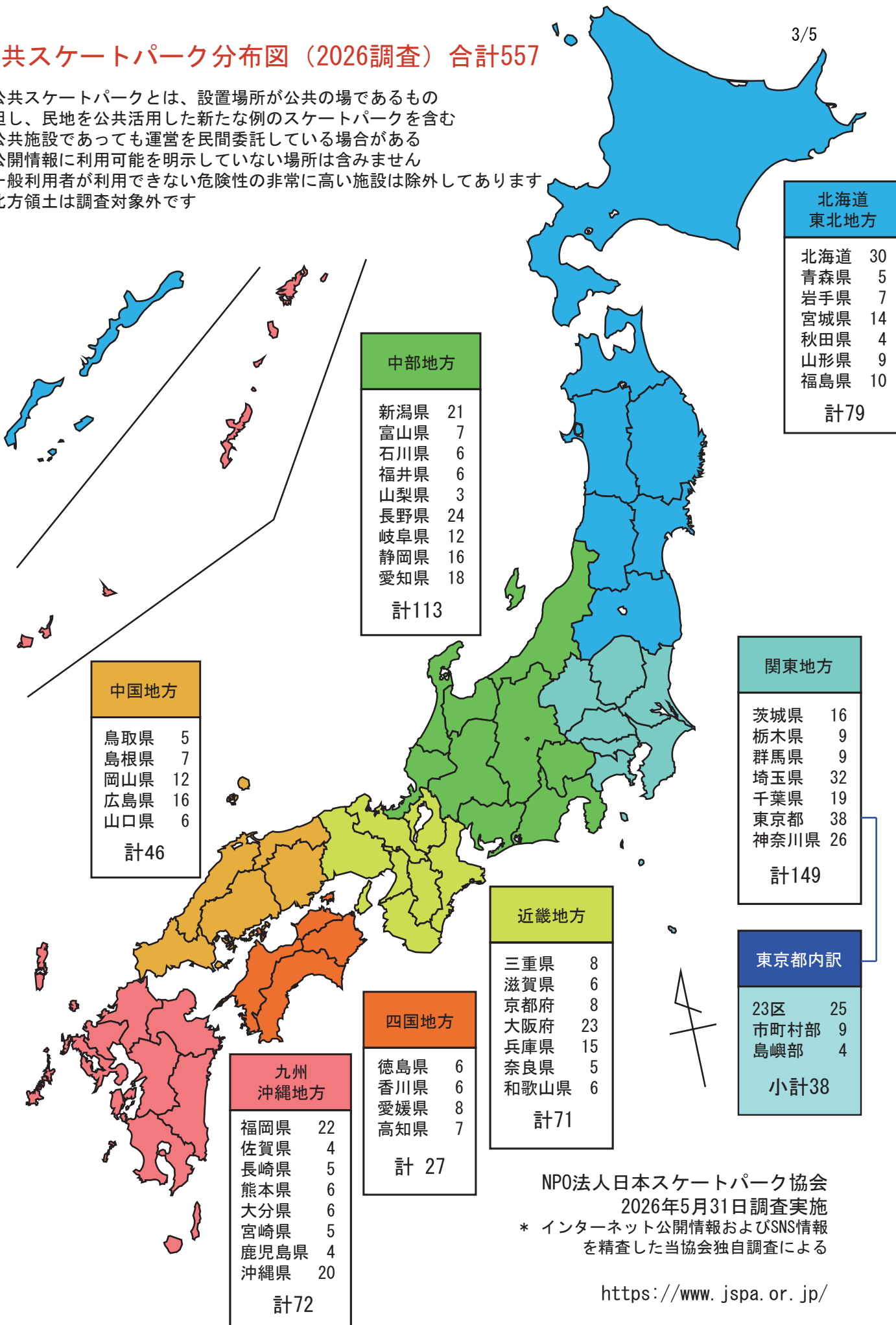
【スケートボードをはじめとしたアーバンスポーツの利用に迷惑を感じている方々へ】

スケートボード等の競技には様々なスタイルがありますが、オリンピックや世界大会などで目まぐるしい活躍を見せている日本の選手らが、SNS等を中心に若者から注目を集めていることもあり、近年小学校低学年から「きちんと安全に習って取り組みたい」という声が増えており、当協会としても「子どもたちの”やりたい”を制限しない場」としての、公共スケートパーク普及に力を入れております。

例えばスケートボードは、過去のアウトローな印象から、習い事やライフワークとしての需要が高まっており、お子様にスケートボードを習わせたいとお考えになる親御さんからは、子供の将来や海外でも自立した生活がおくれるようになることを念頭に置いている。という声を頂いております。迷惑行為を行う者全員がスケートボード利用者ではございませんので、何卒、寛大な心で見守って頂き、あまりにもひどい場合は、地域の自治体職員の方に当協会をご紹介ください。可能な限り対応いたします。

公共スケートパーク分布図（2026調査）合計557

- * 公共スケートパークとは、設置場所が公共の場であるもの
- * 但し、民地を公共活用した新たな例のスケートパークを含む
- * 公共施設であっても運営を民間委託している場合がある
- * 公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- * 一般利用者が利用できない危険性の非常に高い施設は除外してあります
- * 北方領土は調査対象外です



北海道 東北地方	
北海道	30
青森県	5
岩手県	7
宮城県	14
秋田県	4
山形県	9
福島県	10
計	79

中部地方	
新潟県	21
富山県	7
石川県	6
福井県	6
山梨県	3
長野県	24
岐阜県	12
静岡県	16
愛知県	18
計	113

中国地方	
鳥取県	5
島根県	7
岡山県	12
広島県	16
山口県	6
計	46

関東地方	
茨城県	16
栃木県	9
群馬県	9
埼玉県	32
千葉県	19
東京都	38
神奈川県	26
計	149

近畿地方	
三重県	8
滋賀県	6
京都府	8
大阪府	23
兵庫県	15
奈良県	5
和歌山県	6
計	71

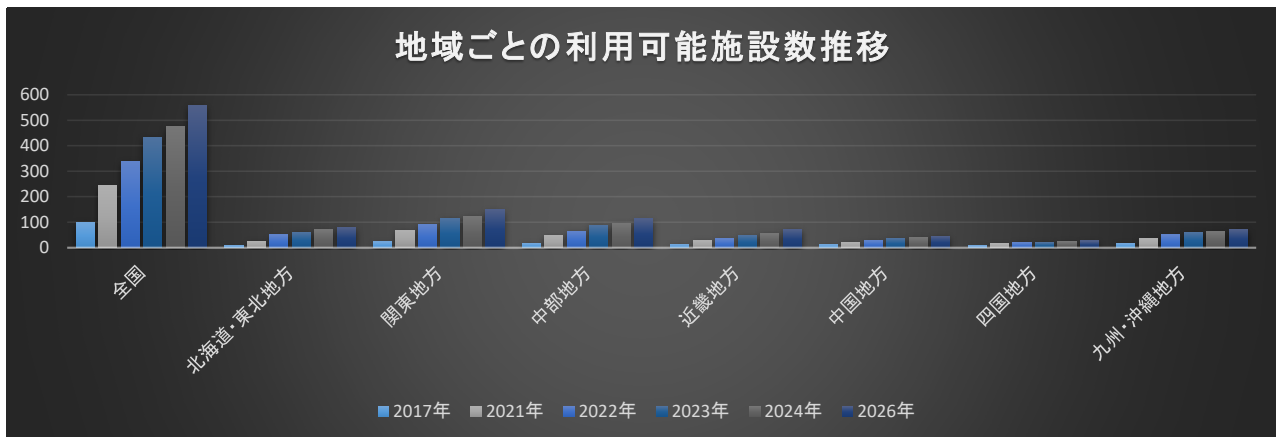
東京都内訳	
23区	25
市町村部	9
島嶼部	4
小計	38

四国地方	
徳島県	6
香川県	6
愛媛県	8
高知県	7
計	27

九州 沖縄地方	
福岡県	22
佐賀県	4
長崎県	5
熊本県	6
大分県	6
宮崎県	5
鹿児島県	4
沖縄県	20
計	72

NPO法人日本スケートパーク協会
2026年5月31日調査実施
* インターネット公開情報およびSNS情報を精査した当協会独自調査による

<https://www.jspa.or.jp/>



施設数	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
全国	100	243	340	434	475	522	557
北海道・東北地方	10	26	50	61	70	75	79
関東地方	23	67	90	116	124	137	149
中部地方	18	49	65	88	97	106	113
近畿地方	13	28	35	49	56	66	71
中国地方	12	22	29	37	40	43	46
四国地方	7	16	21	22	25	27	27
九州・沖縄地方	17	35	50	61	63	68	72

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

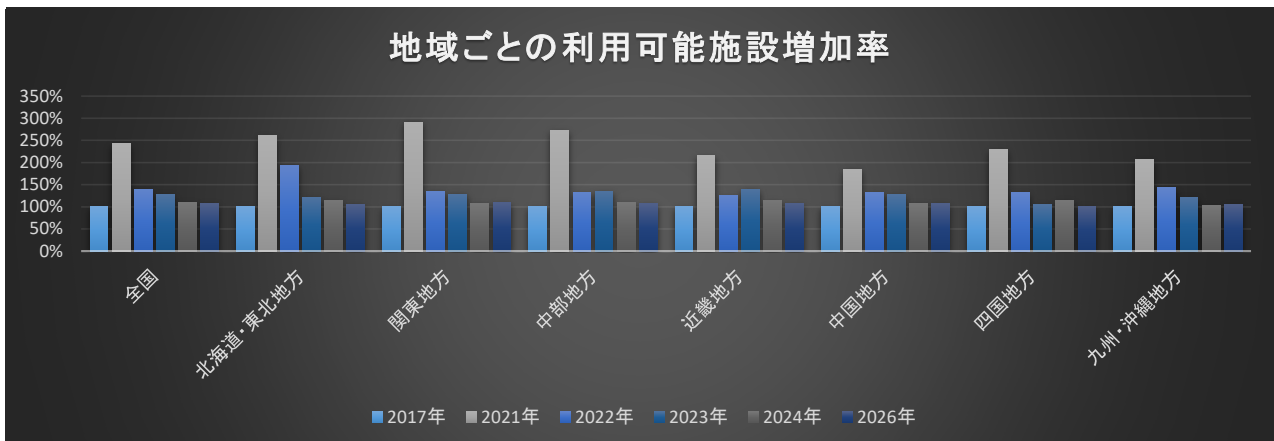
【参考:時事ドットコムニュースの内容は下記URLをご参照下さい】
https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_spo_olympic2020-tokyo20160804j-05-w380

2016年8月に、2020年東京オリンピックの実施競技にスケートボードが追加されました。これを機に、スケートボードなどのアーバンスポーツ利用可能施設が増加しています。

トニー・ホーク氏が設立した非営利団体「スケートパーク・プロジェクト」によると2019年の時点で米国には約3,500のスケートパークがあるという報告があります。
【REUTERS】
<https://www.reuters.com/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/>

日本(1.266億人-2019)と米国(3.283億人-2019)の人口比率で解釈すれば、米国には93,800人に1カ所の割合で利用可能施設があるので、日本の人口で考えると、約1,350施設必要であり、2026年現在も約793施設足りず今後も施設の増加は続く傾向であることが予想されます。

増加率は昨年から引き続き落ちてきておりますが、屋根や日除け等の設備が充実した施設が増えてきています。



増加率	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
全国	100%	243%	140%	128%	109%	120%	107%
北海道・東北地方	100%	260%	192%	122%	115%	123%	105%
関東地方	100%	291%	134%	129%	107%	118%	109%
中部地方	100%	272%	133%	135%	110%	120%	107%
近畿地方	100%	215%	125%	140%	114%	135%	108%
中国地方	100%	183%	132%	128%	108%	116%	107%
四国地方	100%	229%	131%	105%	114%	123%	100%
九州・沖縄地方	100%	206%	143%	122%	103%	111%	106%

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

【施設設置の遅延について】

世界的な物価高・円安・人件費高騰により、2026年3月末までの完成予定が来年度にずれ込む事例が増加しています。

【公共スケートパークにおける多機能化の兆し】

経済効果への期待に加え、高齢者を含む地域住民が無料で利用できる機能を持たせ、「自治強化」を目指す動きが出ています。

【利用種目限定への懸念について】

一部の新施設の中に「スケートボード専用」があることで、BMXやインラインスケートなどの他競技者から不満の声が上がっています。

【対話と共生の必要性】

排除の歴史を知る当事者として、競技間の壁や地域との溝を埋めるための「対話」と、自らの振る舞いを変える姿勢が求められています。

【JSPAの今後の見通し】

特定の競技や人を排除するのではなく、異なる立場の人同士が対話を通じて関わり合い、共に社会をより良く変えていく姿勢が今後も重要であると考えています。